

私立大学研究ブランディング事業

2019年度の進捗状況

学校法人番号	231002	学校法人名	愛知大学		
大学名	愛知大学				
事業名	「越境地域マネジメント研究」を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学				
申請タイプ	タイプA	支援期間	2018 年度～	2020 年度	
参画組織	三遠南信地域連携研究センター、中部地方産業研究所、総合郷土研究所、経営総合科学研究所、地域政策学センター、地域政策学部、大学院法務研究科法務専攻(法科大学院)				
事業概要	我が国の地方部は急速な人口減少により、縮減する社会に直面している。民力が卓越した大都市部と異なって、地方部では行政境界が地域経営の障害となり、縮減する社会を支える地域連携が取り難い。特に県境地域はその傾向が著しい。本事業では、愛知・静岡・長野の県境地域を対象とした「越境地域マネジメント研究」を本学に拠点化し、その実用によって縮減する社会に持続性を生み出すとともに、全国県境地域への波及効果を目指す。				
①事業目的	<p>三遠南信地域との連携実績や越境地域政策に関する研究蓄積を踏まえて、「越境地域マネジメント研究」を三遠南信地域に実用することは、本学の重要な使命であり、全国的にも独自性を有する展開である。特に、三遠南信地域が直面する縮減する社会は、全国の県境地域に共通する課題であり、延いては我が国地方部が抱える共通課題である。</p> <p>そこで、本事業の目的を、「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す」こととし、研究対象を三遠南信地域とする。この目的を達成するために、全学的な地域関連研究所や学部で構成する「越境地域マネジメント研究機構」を設置する。</p>				
②2019年度の実施目標及び実施計画	<p>【研究事業】 基盤研究部門での研究テーマの拡大、実用研究(事業協働部門、担い手育成部門)では、ステークホルダー参加によって各事業を実施する。</p> <p>【ブランディング戦略事業】 ステークホルダーと事業協働によって「縮減する社会に持続性を生み出す」挑戦を行っている。社会に向けて具体的活動イメージの浸透を図る。その際に、企業、地域住民、高校生を重点的な対象とする。</p> <p>① 全学的なブランディング事業体制の整備</p> <p>【研究事業】 1. 基盤研究部門</p> <p>② 越境地域マネジメントを実施する行政制度の検討 ③ 越境地域政策の担い手の確保に関する検討 ④ 全国越境地域との研究交流 ⑤ 大学が主導する「越境地域マネジメント」における卒業生体制の整備 ⑥ 三遠南信地域の空間データベースの整備</p> <p>【研究事業】 2. 事業協働(実用研究)部門</p> <p>⑦ 縮減社会に持続性をもたらすモデル事業の形成 ⑧ 大学拠点型エリアマネジメント研究の推進</p> <p>【研究事業】 3. 担い手育成(実用研究)部門</p> <p>⑨ 応用講義(基盤教育、事業協働) ⑩ 高校への出前授業、自治体講演会の実施 ⑪ 学生地域貢献事業等の活動支援</p> <p>【研究事業】 4. 共通事業</p> <p>⑫ 研究フォーラム、シンポジウムの開催 ⑬ 国際会議、海外視察</p> <p>【ブランディング戦略事業】</p> <p>⑭ 新聞広告、テレビ番組提供 ⑮ 個別事業コンセプトデザイン ⑯ ブックレット作成</p>				

実施計画に基づき事業を進めた。

① 研究ブランディング事業本部、越境地域マネジメント研究機構等の組織体制を強化した。研究助教2名及び派遣職員1名を雇用し、更に地域連携アドバイザー2名に協力を得る体制を形成した。越境地域マネジメント研究における拠点を二つ設け、一つはエリアマネジメントを実施する名古屋市ささしま地区とし、ささしま地区にある名古屋校舎研究室に研究助教1名を常駐させている。また、長野県南信州の売木村役場内に設置している三遠南信地域連携研究センターうるぎ分室を中山間地対象の研究拠点とし、研究環境の整備を行った。

【研究事業】1. 基盤研究部門

② 三遠南信地域を対象に越境地域マネジメントを実施できる行政制度の在り方について検討を行い、第7回越境地域政策研究フォーラムにおける分科会で議論を行った。

③ 三遠南信地域連携ビジョン推進会議 (SENA) の重点プロジェクトに取り上げられた「地域おこし協力隊」に関する実態調査を、SENAと共同で実施した。また、三遠南信地域連携ビジョンの重点事業に関する研究会を開催し、三遠南信地域内や全国を対象とした実態調査を実施した。

④ 三遠南信地域連携研究センターが文部科学省に認定された共同利用・共同研究拠点の事業(6年間)で形成した全国越境地域のうち、上越地域、青函地域、九州地域との現地研究交流を実施した。

⑤ 越境地域マネジメントの母体となる本学卒業生の実態把握のために、三遠南信地域における本学卒業生23,000人のうち3,000人を抽出し、アンケート調査を実施した。

⑥ 大型スキャナーを整備し、三遠南信地域の旧版地形図謄本から歴史GISデータの作成を進めた。また、県境を越える愛知県豊橋地域・静岡県浜松地域を対象に、県境を越える都市間連携のマイクロデータ整備を進めた。

【研究事業】2. 事業協働(実用研究)部門

⑦ 越境地域マネジメントを具体化する重点地区の形成に向けて、長野県売木村にて中山間地を対象とする研究を、豊橋都心にて豊橋市駅前再開発事業を契機としたエリアマネジメント研究を実施した。産業創出として、越境する都市機能である軽トラ市(軽トラック等によって形成される可動商店街)について、三遠南信軽トラ市ネットワーク会議を設置した。また、軽トラ市全国組織調査の実施、個別軽トラ市を対象とした来場者行動実態調査などを実施し、研究結果をパンフレット等にまとめ、東京モーターショーや全国軽トラ市 in かけがわのシンポジウムで報告をした。

⑧ エリアマネジメント研究会を名古屋市ささしま地区に立地する企業等と本学が連携して立ち上げ、2020年度より開始するささしまサロン(産学官交流サロン)の準備を進めた。連携アドバイザーを委嘱し、先行して実施している横浜、東京へエリアマネジメント事例調査に出張した。

【研究事業】3. 担い手育成(実用研究)部門

⑨ 越境地域マネジメント推進の技術として、自治体職員を対象としたQGIS講習会を実施した。三遠南信地域の越境地域マネジメントとささしまエリアマネジメントに関する講義を共通教育科目(総合科目)として実施するため、関係者と協議し、調整を行った。

⑩ 越境地域マネジメントに関する高校生向けの出前授業を行った。SENA担当者研修会において、越境地域連携についての講演を行った。

⑪ 三遠南信地域を対象とした学生地域貢献事業の実績と可能性を伝えるブックレットとリーフレットを作成し、越境地域マネジメントの担い手育成となる在学生や高校生に配付した。

【研究事業】4. 共通事業

⑫ 第7回越境地域政策研究フォーラムを豊橋校舎にて開催し、研究発表、研究交流を行った。日本計画行政学会との共催により、名古屋市ささしま地区を対象としたエリアマネジメントに関するシンポジウム(8/3)を開催した。また、内閣府と連携して2019年度防災推進国民大会に関連する防災シンポジウム(10/19)を名古屋校舎にて開催した。その内容をブックレットとして刊行し、越境に関する意識共通化を図った。軽トラ市に関して、実施団体、SENA、自動車企業、自動車業界団体関係者によるシンポジウム(2/15)を豊橋校舎にて開催した。

⑬ 越境地域マネジメントを研究する海外パートナー校に内蒙古大学がある。学長等が来学された時に学生向け講義を行い、東三河産学官交流サロンにおいて講演をした。また、越境地域として発展の著しい中国深圳地域等を対象とした湾域防災に関する国際会議が、中国深圳で開催された時に協賛をし、「港湾地域における自然災害の系統的リスクに関する国際フォーラム」(8/27)にて基調講演、研究報告等を行った。

③2019年度の事業成果

	<p>【ブランディング戦略事業】</p> <p>⑭ 越境地域マネジメント研究の取り組み内容とその成果を広く社会に発信すべく、ブランディング戦略広報を展開した。新聞には、事業全体紹介が2回(4/28 朝日新聞、7/3 中日新聞)、第7回越境地域政策研究フォーラムに関して2回(1/20 中日新聞、静岡新聞)、雑誌媒体に1回掲載し、日本経済新聞等でも紹介された。その他、教育関連媒体への本事業紹介を積極的に行った。</p> <p>BS放送は、地上波デジタル放送と比して、県境で区分されることがないことから越境マネジメント手段のひとつである。BSフジ番組「三遠南信ふるさと紀行」(2/22全国放映)に協賛、監修、出演し、越境地域マネジメント研究における取り組みを紹介した。この番組は4月以降に三遠南信地域各ケーブルテレビを通じ、延200回にわたり放送されている。</p> <p>大学公式ホームページ、三遠南信地域連携研究センターホームページ、私立大学研究ブランディング事業ホームページをリニューアルし、更にスマートフォンに対応するレスポンシブデザイン仕様とした。</p> <p>⑮ 名古屋市ささしま地区エリアマネジメントのコンセプトデザインを作成し、越境母体となる産学官交流サロン実施の準備を行った。</p> <p>⑯ ブックレット『FIELD NOTESー学生地域貢献事業への招待』、『防災シンポジウム「地域と防災～中部圏を事例に～」』の2冊を作成し、ブランディング戦略広報誌として活用している。</p>
<p>④2019年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価)</p> <p>2020年5月21日に自己点検・内部質保証委員会を開催し、学内評価を行った。これらの意見を踏まえた評価と、対応が必要となる項目は以下の通りである。</p> <p>事業全体の評価としては、活発な個別事業が展開されており、複数の学内研究機関を跨いだ基盤研究や実用研究が展開されている。対象地域別でみると、三遠南信地域を対象とした越境地域マネジメントの実績は、各ステークホルダーの理解するところとなっている。一方、越境地域マネジメント研究を通じて縮減する社会に持続性を生み出すためには、越境地域マネジメントにおける実施母体の強化が重要であり、在学生、高校生、卒業生をマネジメント人的資源として顕在化することが必要である。</p> <p>また、名古屋市ささしま地区での大学拠点型エリアマネジメント研究を実施するために、ささしまサロン(産官学交流サロン)の実施や、リビングラボを構想した実用研究が計画されている。これらの展開に向けて、ささしま地区企業との緊密な連携構築が課題である。</p> <p>(外部評価)</p> <p>2020年5月16日に外部評価委員会を開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、構成員のうち学識有識者中心の開催とした。以下の評価が示された。</p> <p>事業全体としては、大学がまとめた1つのプロジェクトとして進んでいること、多くの研究・イベント・関連取り組みを着実に実施していることを高く評価したい。一方で、ブランディング事業の「ささしま」、「三遠南信」、「軽トラ市」等、個別事業に関心のあるステークホルダーには適切であるが、愛知大学の研究や取り組みを全国に発信しブランド化していくためには、今までの研究や取り組みをより抽象化して普遍性のある概念にまとめ直し、その意義が幅広い層に理解できるようにする必要があると指摘された。特に、長期間かつ多分野の研究蓄積がある「三遠南信」から普遍性を引き出すことが求められる。更に、ポスト・コロナ時代には「越境」が新鮮な概念として浮かび上がることが考えられるため、新展開の必要も指摘された。</p> <p>越境地域マネジメントの方法論として、大学が卒業生を活かすことは重要な取り組みと評価された。三遠南信地域では、基盤研究、事業協働、担い手育成の各分野が整っているが、これらに関連して卒業生による体制をどこまで形成するのか最終像を明確にすることが指摘された。また、GISの研究蓄積が、基盤研究、実用研究でなされているが、今後のデータサイエンスの発展に即して、分析の出来る地域人材の育成を一層進める必要性が指摘された。</p>
<p>⑤2019年度の補助金の使用状況</p>	<p>2019年度の補助金の使途は、①研究事業経費と②ブランディング戦略事業経費に区分できる。</p> <p>①については、研究従事者である研究助教2名の雇用に関わる人件費のほか、研究促進のための消耗品費、用品費、機器備品、委託費、旅費交通費等を執行した。</p> <p>②において、広報費等を執行することにより、研究ブランディング事業ホームページ、新聞広告(記事含む)、TV番組提供、ブックレットの刊行等を行い、学内外へ情報発信をした。</p>